

今日のトピック 2020年1月の注目イベント
米中合意、ブレグジットや世界経済見通しに注目

- 米中通商協議は第1段階の合意に達したことが発表され、合意文書の署名に向けて調整が行われています。合意内容の説明では両国間に食い違いが見られ、1月とされる署名の時期や合意内容の詳細など、今後の展開が注目されます。
- 英国の総選挙では与党・保守党が大勝し、英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）の実現が近づいています。ジョンソン首相は1月31日の離脱期日までに離脱協定を法制化する構えですが、議会では2020年末までの移行期間は現実的でないとの批判もあり、年明け7日から始まる審議の行方が注目されます。
- 世界経済フォーラム（ダボス会議）が行われ、「持続可能な世界」をテーマに議論されます。近年、世界各地で起こる異常気象など温暖化問題は主要議題の一つで、環境負担の軽減と経済成長の両立を模索します。
- IMFの世界経済見通しが改訂されます。前回10月発表の2019年の世界経済見通しは5回連続の下方修正となりましたが、2020年には景気の持ち直しが見込まれています。米中通商協議に進展が見られたことから、見通しが上向か注目が集まりそうです。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2020年1月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
3日:12月ISM製造業景況指数 7日:12月ISM非製造業景況指数、 11月貿易収支 10日:12月雇用統計	6日:ユーロ圏11月生産者物価指数 (PPI) 7日:ユーロ圏12月CPI、ユーロ圏11月 小売売上高 9日:ユーロ圏11月失業率、ドイツ11月 貿易収支、ドイツ11月鉱工業生産	1月中:IMF世界経済見通し 2日:中国12月財新製造業PMI 7日:中国12月外貨準備高	8日:11月毎月勤労統計 9日:12月東京オフィス空室率 10日:11月家計調査、11月景気先 行・一致CI指数
14日:12月消費者物価指数(CPI) 16日:12月小売売上高 17日:1月ミシガン大学消費者センチメ ント指数、12月住宅着工件数、12月 鉱工業生産	15日:ユーロ圏11月鉱工業生産、ユー ロ圏11月貿易収支	11日:台湾総統選挙 16日:南アフリカ金融政策決定会 合、トルコ金融政策決定会合	14日:12月景気ウォッチャー、11月 国際収支 16日:11月機械受注 20-21日:日銀金融政策決定会合
23日:12月景気先行指数 24日:1月製造業購買担当者景気指 数(PMI) 27日:12月新築住宅販売件数 28日:1月消費者信頼感指数、11月 S&Pコアブジック・ケースシラー住宅価格 指数、12月耐久財受注 28-29日:連邦公開市場委員会 (FOMC) 30日:10-12月期GDP 31日:12月個人所得、個人支出 (PCE)、PCEデフレーター	23日:ユーロ圏(ECB)金融政策決定 会合、ユーロ圏1月消費者信頼感 24日:ユーロ圏1月PMI 27日:ドイツ1月IFO企業景況感指数、 ドイツ12月小売売上高 30日:イングランド銀行(BOE)金融政 策決定会合、ユーロ圏12月失業率 31日:ユーロ圏10-12月期GDP、 ユーロ圏1月CPI 1月末:英、欧州連合(EU)離脱期限	21-24日:ダボス会議 24-30日:中国春節 23日:豪12月雇用統計 29日:豪10-12月期CPI 30日:メキシコ10-12月期GDP	22日:12月首都圏マンション発売戸 数 23日:12月貿易収支、11月全産業 活動指数 24日:12月全国CPI 31日:12月住宅着工件数、12月失 業率、12月小売業販売額、12月鉱 工業生産

(注) 2019年12月23日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも
チェック!**

2019年12月13日 追加関税直前の米中合意報道で米株は高値更新
2019年11月26日 2019年12月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。